

コロンビア政治情勢（2025年1月）

1 概要

【内政】

- (1) 人事関連
- (2) 違法武装勢力によるカマチョ・チョコ県知事の車列への襲撃
- (3) 閣議における緊縮財政方針の提案
- (4) ペトロ大統領、ELNとの和平交渉中断を発表
- (5) 国民擁護官事務所による未成年者徴用に関する報告書
- (6) カタトゥンボ地方に対する騒擾事態宣言の発出
- (7) 議会議員の辞任
- (8) 自由党が連立政権を離脱

【外交】

- (1) コロンビア、国連人権理事会理事国に就任
- (2) サラビア大統領府長官率いる代表団がワシントンを訪問
- (3) マドゥーロ・ベネズエラ大統領就任式
- (4) コロンビア、イスラエルとハマスの停戦合意について声明を発表
- (5) ペトロ大統領、ハイチを訪問
- (6) 国連和平合意検証報告書の提出
- (7) 不法移民強制送還を巡る米国との衝突
- (8) ステーネルガード・スウェーデン外務大臣のコロンビア訪問

2 本文

【内政】

(1) 人事関連

ア 20日、リスカノ情報通信技術大臣及びガルシア運輸大臣が辞任した。24日、ロハス大統領府社会繁栄局課長が運輸大臣に就任した。

イ 29日、ムリジョ外務大臣が辞任し、サラビア大統領府長官が外務大臣として就任した。また、ゲバラ財務大臣が就任したほか、ロハス外務副大臣が大統領府長官に就任した。

ウ 30日、職業外交官であるアビラ駐米コロンビア大臨時代理大使が外務副大臣に就任した。

(2) 違法武装勢力によるカマチョ・チョコ県知事の車列への襲撃

12日、カマチョ・チョコ県知事とその母親が乗車した車列が違法武装勢力に銃撃され

た。県知事等は無事であったが、マルケス副大統領は同事案を強く非難すると共に、必要な捜査と警備の強化を要求した。

（3）閣議における緊縮財政方針の提案

13日～15日に行われた閣議において、ゲバラ財務大臣は、目下の歳入不足を受けた緊縮財政方針を提示した。この計画に基づき、ペトロ大統領の世界経済フォーラム参加がキャンセルされた。また、24日、政府は、歳入が不足する12兆ペソ分の執行を延期する政令を発出した。

（4）ペトロ大統領、ELNとの和平交渉中断を発表

16日よりノルテ・デ・サンタンデル県をはじめとするカタトゥンボ地方で違法武装勢力の紛争が激化したことを受け、17日、ペトロ大統領はELNとの和平交渉を中断すると発表した。また、ペトロ大統領は、この事態はELNに和平の意思がないことを示していると述べた。

（5）国民擁護官事務所による未成年者徴用に関する報告書

22日に国民擁護官事務所が公表した報告書によると、2024年の未成年者強制徴用については、国内のさまざまな地域で計409人の被害者が確認され、前年比で19.5%の増加であった。被害者のうち、61%が男子、39%が女子、51%が先住民、6%がアフリカ系コロンビア人であった。また、強制徴用の被害にあった未成年者の平均年齢は14歳だった。

（6）カタトゥンボ地方に対する騒擾事態宣言の発出

24日、カタトゥンボ地方における紛争の激化及び2万人以上の国内避難民が発生した事態を受け、政府は同地方に対し騒擾事態宣言を発出した。これを受け、28日、議会は同宣言に関する審議を行い、憲法裁判所は同宣言に対する違憲審査を開始した。

（7）議会議員の辞任

27日、ダビッド・ルナ上院議員（急進改革党）及びウンベルト・デ・ラ・カジェ上院議員（緑と酸素の党）が議員を辞職した。また、ルナ議員は次期大統領選出馬を検討していることを明らかにした。

（8）自由党が連立政権を離脱

29日、自由党は連立政権から離脱し、正式に独立政党となることを決定した。同党は、連立離脱の理由として、政府与党の中で同党の意見が政策に反映されなかつたことを挙げている。

【外交】

（1）コロンビア、国連人権理事会理事国に就任

1日、コロンビアは国連人権理事会理事国に就任した。任期は3年間。これを受け、ペトロ大統領は、組織的な人権侵害に対し断固とした姿勢で臨むこと、ペルーのカスティージョ前大統領の自由を確保すること、ベネズエラ市民の権利と自由を保証するための政治的合意を模索することを優先事項として挙げた。

（2）サラビア大統領府長官率いる代表団がワシントンを訪問

9日、サラビア大統領府長官は、カマチヨ鉱業エネルギー大臣とムハマッド環境大臣を伴ってワシントンを訪問した。ワシントンにおいては、インフラとエネルギー移行への投資を獲得するために、コロンビア出身のモレノ米国上院議員等と会合を行った。

（3）マドゥーロ・ベネズエラ大統領就任式

9日、ムリジョ外務大臣は、2024年のベネズエラ大統領選挙は透明性を欠いているため選挙結果は承認しないが、二国間関係は維持すると述べた。10日、レンヒフォ駐ベネズエラ・コロンビア大使は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領就任式に出席した。

（4）コロンビア、イスラエルとハマスの停戦合意について声明を発表

15日、コロンビア外務省は、イスラエルとハマスの間の停戦及び人質解放に関する合意を歓迎する声明を発表した。また、同声明では、ガザ戦争開始以来、コロンビア政府がパレスチナに対し全面的な支援を表明してきた旨言及した。

（5）ペトロ大統領、ハイチを訪問

22日、ペトロ大統領は、ハイチを公式訪問し、ヴォルテール暫定大統領と会談を行った。同会合では、両国間における農業、貿易、環境、防衛、文化等の分野での協力促進について協議が行われた。また、ペトロ大統領は、元コロンビア軍人によるモイーズ大統領暗殺について謝罪した。

（6）国連和平合意検証報告書の提出

13日、マシュー国連コロンビア検証ミッション代表は、安保理に対しコロンビア和平合意検証報告書を提出した。マシュー代表は、ELNを含めた違法武装勢力との和平交渉プロセスに関する懸念を表明すると共に、和平合意履行に向けた適切な資金調達の必要性や和平特別法廷（JEP）の重要性等について言及した。

（7）不法移民強制送還を巡る米国との衝突

23日、ペトロ大統領は、コロンビア人不法移民強制送還のための米軍用機の着陸許可を取り下さた。これを受け、トランプ大統領は、コロンビア製品に対する25%の関税措置やコロンビア政府関係者への米国査証取消といった制裁措置を発表した。その後、両国間で協議が行われ、コロンビアが米国による強制送還措置を全面的に受け入れることで合意した。28日、コロンビア空軍機により約200名のコロンビア人が帰国した。

(8) ステーネルガード・スウェーデン外務大臣のコロンビア訪問

28日及び29日、ステーネルガード・スウェーデン外務大臣がコロンビアを訪問した。同訪問では、コロンビア・スウェーデン間で初となる二国間ハイレベル対話が開催された。また、人権、女性、環境、都市交通等に関する二国間覚書が締結された。その他、同外務大臣は、チヨコ県を訪問し、和平と男女平等を推進する市民団体との会合に出席した。

(了)